

2026年5月25日

日立市

株式会社日立製作所

株式会社日立システムズ

沢井製薬株式会社

【日立市と日立製作所による共創プロジェクト】
日立市で約7万人の健康データの集約・分析と、
健康アプリを活用したAI分析実証の結果に基づき、新たな健康施策を推進

高血圧対策や健康アプリのAIアドバイス機能追加により、市民の健康寿命の維持・延伸に貢献



実証の概要イメージ

日立市(市長:小川 春樹)、株式会社日立製作所(執行役社長兼 CEO:徳永 俊昭／以下、日立製作所)、株式会社日立システムズ(代表取締役 取締役社長:渡邊 岳彦／以下、日立システムズ)、沢井製薬株式会社(代表取締役社長: 中手 利臣／以下、沢井製薬)は、日立市と日立製作所が推進する次世代未来都市(スマートシティ)の実現に向けた共創プロジェクト^{*1}のうち、デジタル健康・医療・介護領域でめざす「住めば健康になるまち」のグランドデザイン^{*2}を実現する取り組みとして、2025年度に、「日立市内の各保険者の健康データの集約・分析(以下、実証1)」と、「健康管理アプリケーション『SaluDi』^{*3}(以下、健康アプリ)を活用した市民健康意識の醸成、健康行動促進(以下、実証2)」の2つの実証を行いました。本実証は、日立市における健康施策や政策立案に向けて、従来課題であった市民全体の健康データおよび健康意識の収集・分析を目的としたものです。

実証1では、日立市民が加入する各保険者(国民健康保険、後期高齢者医療制度、全国健康保険協会茨城支部、茨城県市町村職員共済組合^{*4}、日立健康保険組合)と連携することで、日立市内の40~79歳人口の約75%に当たる約7万人もの統計情報のデータを集約しました。全国的にも前例の少ない大規模なデータ分析により、特に高血圧の発症が多いという市全体の疾病傾向を明らかにすることができました。また、実証2では、共創プロジェクトのビジョン

に賛同いただいた市民 305 人(当初目標 300 人)の協力のもと、AI による疾病発症予測^{*5}と PHR^{*6} 管理機能を組み合わせた健康アプリを活用し、実証を行いました。健康アプリ利用前後のアンケート調査では、一部市民のヘルスリテラシーが向上しており、健康アプリの活用が市民の健康行動を促す上で有効である可能性を確認しました。また、健康アプリに個々の健康状態に応じた AI アドバイスサービスを追加して 2026 年度も実証を継続します。

市民の健康データを基盤とした施策立案は、次世代未来都市の実現に向けた重要な柱であり、今後 2 つの実証の結果に基づき、2026 年度は疾病傾向の高い高血圧予備群への支援や健康アプリへの機能拡充など新たな施策を立案します。こうした取り組みを通じて日立市および日立製作所は、EBPM^{*7} の推進や PHR の標準化・普及など国が主導するヘルスケア分野の政策とアラインし、全国に先駆けたデータ駆動型の健康施策の実施、展開を推進します。これにより、市民の健康寿命の維持・延伸に貢献していきます。

*1 日立ニュースリリース：「日立市と日立製作所が、デジタルを活用した"次世代未来都市(スマートシティ)の実現にむけた共創プロジェクト"に関する包括連携協定を締結」(2023 年 12 月 21 日)

*2 日立ニュースリリース：「日立市と日立製作所が、「住めば健康になるまち」実現に向けたランドデザインを描きました」(2025 年 6 月 17 日)

*3 本サービスは、医薬品医療機器等法に基づくプログラム医療機器ではありません。

*4 茨城県市町村職員共済組合：日立市役所職員の健診データ(個人情報削除した統計情報)のみを提供。

*5 健康診断情報と疾病罹患に関するビッグデータに基づき、SaluDi に入力された健康診断情報と類似の健康診断情報を持つ集団の構成員が、過去において、どのような病気に、どのような割合で罹患したかを計算した数値指標です。特定の個人の健康状態そのものを直接示すものではありません。なお、本サービスは、医薬品医療機器等法に基づくプログラム医療機器ではありません。

*6 PHR(Personal Health Record)：個人の医療・健診・生活習慣のデータを一元的に管理し、本人が主体的に活用する仕組み。

*7 EBPM(Evidence Based Policy Making)：データや客観的な根拠に基づいて政策を立案・実行する手法。

背景

近年、日本では人口減少の進行や高齢化率の上昇に伴い、医療・介護費の増大が社会課題となっています。特に高齢化の進行により、生活習慣病や慢性疾患の増加が予測されており、これらに対応するための持続可能な保健・医療施策が求められています。

一方で、日立市を含む多くの自治体では、保有している住民の健康データの多くが国民健康保険加入者および後期高齢者医療制度加入者に限られており、市民全体の健康状態を十分に把握できていないという課題があります。このため、市民の健康状態を踏まえたエビデンスに基づく政策立案が難しい状況にあります。加えて、日立市の国民健康保険では 1 人あたりの年間医療費が年々増加しており、市民が自らの健康状態を把握し、疾病予防や健康増進に主体的に取り組む必要性が高まっています。こうした状況を踏まえ、市民の健康意識の醸成に向けて PHR の適切な管理と活用促進が重要になっています。

2025 年 6 月 17 日に、日立市と日立製作所は、次世代未来都市(スマートシティ)の実現に向けた共創プロジェクトで推進するテーマの一つ「デジタル健康・医療・介護の推進」のめざす姿である「住めば健康になるまち」のランドデザインを描きました。ランドデザインで描いた未来像を実現するため、「健康データの集約・活用」に関する 2 つの実証を行いました。

各者の役割

2 つの実証は、各者が以下の役割を担い取り組みを進めました。

日立市	実証 1 および実証 2 の実施を統括し、実証結果に基づき市民の健康維持・増進に関する施策を立案
日立製作所	
日立システムズ	実証 1 および実証 2 におけるデータ分析の環境構築と運用管理を行い、市民の健康維持・増進に関する施策立案を支援

実証の成果

以下、2 つの実証を行い、得られた結果を踏まえ、新たな施策の推進へとつなげていきます。

(実証1) 日立市内の健康データの集約・分析

日立市民が加入する各保険者(国民健康保険、後期高齢者医療制度、全国健康保険協会茨城支部、茨城県市町村職員共済組合*8、日立健康保険組合)が保有する健診データやレセプトなどの健康データなどから統計情報を作成し、横断的に集約・分析しました。各保険者の連携により、日立市内の 40~79 歳人口の約 75%に当たる約 7 万人を網羅したデータの集約を実現し、日立市民の健康状態を広範に把握できる基盤を構築しました。

集約した幅広いデータの分析から、市全体に加え、年齢別・男女別・保険者別の健康診断結果の傾向や疾病傾向を把握することが可能となりました。特に疾病傾向に関しては、高血圧の発症が比較的多いことが明らかになりました。この結果に基づき、今後は、市民の血圧に対する意識づけを図るため、市内各所への健康アプリと連動する血圧計の設置や各保険者と連携した健康増進施策の実施に向けた検討を進め、高血圧対策に係る取り組みを展開していきます。

*8 茨城県市町村職員共済組合：日立市役所職員の健診データ(個人情報削除した統計情報)のみを提供。

(実証2)健康アプリを活用した市民健康意識の醸成、健康行動促進

市民の健康意識向上と健康行動の促進を目的として、日立市民の参加者 305 人を対象に健康アプリを活用した実証を実施しました。参加者には本人の同意の上で健診データを登録いただき、AI による疾病発症予測の結果をアプリケーション上で確認できるようにしました。

また、アプリケーションの利用前後のアンケート調査を通じて健康行動に対する意識の変化を分析した結果、一部市民のヘルスリテラシーの向上が確認されました。この結果を踏まえ、2026 年度は健康アプリを活用した実証を継続するとともに、AI 機能を追加することなどを予定しています。具体的には、個人の健康状態や日々の行動データに応じて、より個別性の高いアドバイスを提供できるような AI 機能を追加し、市民の健康行動の継続的なサポートにつなげていきます。

今後の展望

日立市は今後もデータに基づく健康施策の推進を通じて、市民の健康増進や医療費の適正化に取り組めます。今後、4 者は茨城県やアカデミアとの連携も視野に入れ、地域全体での協働体制の一層の強化を進めます。こうした連携を広げながら、市民の健康寿命の維持・延伸に貢献していくことをめざします。

日立製作所、日立システムズは、2 つの実証で得られた成果を基に、同様の取り組みを他地域へ展開することをめざします。また、沢井製薬は健康アプリの他地域での活用拡大に取り組み、PHR を活用した健康支援のさらなる推進に取り組んでいきます。

関連リンク

[次世代未来都市 共創プロジェクトサイト デジタル健康・医療・介護の推進](#)



日立市について

「日立」の名は、「水戸黄門」として親しまれる水戸藩第2代藩主徳川光圀公がこの地を訪れ、海から昇る朝日の美しさに「日の立ち昇るところ領内」と称えたという故事に由来するとされています。

日立市は、西は阿武隈山系に連なり、東は起伏に富んだ太平洋の海岸線を臨む、豊かな自然環境と穏やかな気候に恵まれた「四季折々の美しい自然を満喫できるまち」です。

本市の歴史は、明治時代後期の日立鉱山開発に始まり、その後、同鉱山の電気機械の修理工場が独立し、世界的な企業へと成長を遂げるとともに、国内有数の工業都市として成長してきた「ものづくりのまち」であり、自然と産業が調和した様々な魅力に満ちあふれています。

また、ラジオ体操は、現在の日立市水木町出身で、1936年のベルリン・オリンピック体操日本代表でもあります、遠山喜一郎氏が考案者の一人となっており、本市では、「郷土の宝」として、多くの皆さまに取り組んでいただけるよう普及活動を進めています。

詳しくは、<https://www.city.hitachi.lg.jp> をご覧ください。

日立製作所について

日立は、IT、OT(制御・運用技術)、プロダクトを活用した社会イノベーション事業(SIB)を通じて、社会インフラをデジタルで革新し続けるグローバルリーダーをめざし、環境・幸福・経済成長が調和するハーモナイズドソサエティの実現に貢献します。デジタルシステム&サービス、エナジー、モビリティ、コネクティブインダストリーズの4セクターに加え、新たな成長事業を創出する戦略SIBビジネスユニットの事業体制でグローバルに事業を展開し、Lumadaをコアとしてデータから価値を創出することで、お客さまと社会の課題を解決します。2025年度(2026年3月期)売上収益は10兆5,867億円、2026年3月末時点で連結子会社は606社、全世界で約29万人の従業員を擁しています。詳しくは、www.hitachi.com/ja-jp/ をご覧ください。

株式会社日立システムズについて

日立システムズは、日立グループの社会イノベーション事業を支える企業として、サステナビリティ経営を推進し、システム開発から運用・保守・工事までをワンストップで提供しています。現場で培ったドメインレッジとIT・OTを掛け合わせたDXサービスや安心・安全なデジタル環境を実現するマネージドサービスを通じて、お客さまの企業価値向上に貢献します。そして、お客さまとともに社会課題を解決することで、企業理念に掲げる「真に豊かな社会の実現に貢献」してまいります。

詳しくは、<https://www.hitachi-systems.com/> をご覧ください。

沢井製薬株式会社について

沢井製薬株式会社は、約700品目を取り扱うジェネリック医薬品企業です。「なによりも患者さんのために」という企業理念のもと、ジェネリック医薬品を安定的に患者さんのもとへお届けするため、全国6工場のネットワーク力で生産体制の強化に取り組んでいます。独自の製剤化技術「SAWAI HARMOTECH®」を有する等、高品質で付加価値の高い医薬品の開発も積極的に行っています。近年は未病予防・新規治療分野にも力をいれており、SaluDiは未病予防分野において、医療・行政と連携した実績は個人の健康管理にとどまらず、社会的な健康インフラとしても活用が広がっています。

SaluDiの詳細は <https://www.sawai.co.jp/saludi/> をご覧ください。

お問い合わせ先

健康データの集約・活用に関するお問い合わせ先 (日立市) 鈴木、古市 日立市 健康づくり推進課	共創プロジェクト全体に関するお問い合わせ先(日立市) 窪、蛭田 日立市 共創プロジェクト推進本部	共創プロジェクト全体に関するお問い合わせ先(日立製作所) 株式会社日立製作所 ひたち協創プロジェクト推進本部	SaluDi サポートセンター 株式会社日立システムズ お問い合わせ Web フォーム	0120-296-060
0294-22-3111 kyoso@city.hitachi.lg.jp		社会協創イノベーション事業統括本部へのお問い合わせ：日立	https://www.hitachi-systems.com/form/contactus.html	